

周波数ひっ迫対策のための国際標準化連絡調整事務 平成29年度終了評価結果

(5点満点)

案件名	実施期間	主な評価コメント	評価
<p>超高速短距離非接触通信技術の国際標準に向けた国際機関等の連絡調整事務</p>	<p>H28-H29</p>	<p>・本国際標準化連絡調整事務では、最終年度の平成31年度までに、ITU-Rにおいて、我が国の60GHz帯を用いた超高速短距離非接触通信システムの技術要件にかかる勧告等を策定することを目標として行われた。この超高速短距離非接触通信システムは、ソニー、日本無線が中心となって開発したシステムであり、その規格化は、ソニー、日本無線、NTT、東芝が推進したものである。通信距離を10cm程度とすることで通信環境への影響を極小化することができ、また数m secでの通信の確立・切断や、6Gbps程度の高速通信を可能とする特徴を持つ。平成28～31年度の2年目であるが、予定終了年度より早く成果が得られたため(IEEE802.15.3eの規格は、日本企業が指導的役割を担って成立した規格)、終了評価案件となった。総合的に見て非常に有益と考えられる。</p> <p>・構築した人脈等が今後も生かせるといいと思いますが、そのような展開を考えて欲しい。</p> <p>・これまでのITU-R 勧告M.2003-1には、60GHz帯無線システムとしてIEEE802.11ad、IEEE802.15.3c、ETSI規格、ISO/IEC規格等の内容が含まれていたが、新たにIEEE802.15.3e規格の追加提案を行った結果、ITU-R 勧告M.2003-2として承認されたことは、評価できる。関連するレポートM.2227-1についても、IEEE802.15.3e規格の内容を含めるよう追加提案を行った結果、レポートM.2227-2として承認されたことは高く評価できる。IEEE802.15.3eの規格は、日本企業が指導的役割を担って成立した規格であり、ITU-R勧告を参照することにより今後各地域へのデバイスのグローバル展開が有利となる利点があると思われる。また、IEEE802.15WG TG3eにおいて、大容量コンテンツのダウンロードならびに、次世代自動改札への適応を目指し、高速で接続可能なメディアアクセスコントロール層を新たに提案し、必要な物理層の改良を行い、新たにIEEE 802.15.3e-2017として標準化されたことも高く評価できる。</p>	<p>4.6</p>